学校法人千葉経済学園
令 和 元 年 度 事 業 報 告 書

１ 法人の概要

【建学の精神】……1
【学校法人の沿革】……1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】…3
【役員の概要】……3
【評議員の概要】……4
【教職員の概要】……4

２ 事業の概要

【当年度の事業の概要】……4

３ 財務の概要

【資金収支計算書の概要】……１１
【事業活動収支計算書の概要】……１３
【貸借対照表の概要】……１５
【経年比較及び主な財務比率比較】……１７

１．法人の概要

（1） 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934 年(昭和９年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語　片手に算盤」です。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べています。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指します。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指しています。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成です。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としています。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方です。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることです。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言います。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきました。変化の著しい 21 世紀です。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことです。

現在の社会には、さまざまな問題があります。その根底にあるのは道徳・倫理の低下です。残念なことに、かつて日本が美徳としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつあります。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語　片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ってきます。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進しています。

（2） 学校法人の沿革

昭和　８年　２月　私立寒川高等女学校継承
　　９年　４月　千葉女子商業学校（乙種３年制）設立
　　９年１２月　寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
　１５年　４月　千葉精華高等女学校廃止

１９年　３月　千葉女子商業学校を財団法人化
２０年　３月　千葉女子商業学校甲種４年制昇格
２２年　６月　千葉女子商業学校３年までを新制千葉轟中学校に移行
２３年　３月　学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
２４年　３月　千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
２６年　２月　学校法人佐久間学園に組織変更
２９年　４月　千葉経済高等学校と改称・男子部併設
３６年　４月　男子部に建築科新設
４０年　３月　学校法人千葉経済学園と改称
４１年　３月　千葉経済高等学校附属中学校廃止
４３年　４月　千葉経済短期大学（商経科）開設
４６年　４月　千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
５０年　４月　千葉経済高等学校に普通科新設
５２年　４月　千葉経済短期大学に初等教育科新設
５２年１０月　千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
５９年　４月　千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
６０年　４月　千葉経済高等学校に情報処理科新設
６２年　４月　千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
６３年　４月　千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成　５年　４月　千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
〃　千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
〃　千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
〃　千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
〃　千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
７年　４月　千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
１０年　４月　千葉経済大学経済学部に経営学科設置
１３年　４月　千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
１４年１２月　千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
１６年　４月　千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
〃　千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
２０年　３月　千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
２２年　３月　千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
２７年　４月　千葉経済大学に７コース（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
２７年１２月　千葉経済大学短期大学部新校舎竣工
令和　元年　６月　千葉経済大学附属高等学校第２体育館竣工

（3） 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和元年５月１日現在)　　（単位：人）

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科（修士）	平成５年	10	20	4
	経済学部	昭和63年	250	1,000	997
	大学合計		260	1,020	1,001
千葉経済大学短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	282
	こども学科	昭和52年	200	400	395
	短期大学部合計		340	680	677
千葉経済大学附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	1,000
	商業科	昭和９年	120	360	408
	情報処理科	昭和60年	80	240	382
	附属高等学校合計		560	1,680	1,790
学園総合計			1,160	3,380	3,468

（4） 役員の概要

(令和２年３月３１日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大准教授
常任理事	小滝敏之	常勤	大学特任教授
理事	山浦裕幸	常勤	大学学部長
理事	影山美佐子	常勤	短大学科長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	大樹生命保険顧問
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	法人・大短事務局長
監事	青柳俊一	非常勤	千葉興業銀行取締役会長
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

（5） 評議員の概要　　(令和２年３月３１日現在)

畠山一雄（議長）	安田敬一（議長職務代理者）	粟沢尚志
飯島一生	石渡哲彦	大沼　徹
大野修一	小澤慶和	影山美佐子
鹿島富士夫	小針美由紀	佐久間達郎
佐久間道子	嶋田和雄	高屋和彦
積田　悟	長谷川七三一	長谷川美治
藤代謙二	堀　敏明	堀井満美
村松重彦	茂手木直忠	山浦裕幸
山口　博	山口和夫	山田清實
山田高史		

（6） 教職員の概要　　(令和元年５月１日現在)　（単位：人）

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	35	20	55
千葉経済大学短期大学部	27	11	38
千葉経済大学附属高等学校	93	19	111
学園総合計	155	50	205

２．事業の概要

建学の精神「片手に論語　片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて学習環境の整備に努めるとともに教育の充実・推進にあたった。

学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ教育環境の整備を行った。

令和元年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

［千葉経済学園］

（1）建学の精神の啓蒙教育

論語から十二訓を選んで大学・短期大学・附属高校の教室等に掲示し、「片手に論語片手に算盤」の精神の周知徹底を図るとともに、附属高校では「論語ノート」を活かして建学の精神の涵養に努めた。

（2）大学・短期大学・附属高校の三者連携の推進

大学・短期大学・附属高校三者の連携会議を随時開催し、ビジネス教育関係、入試・進路・広報、学生生徒の諸活動等、各分野にわたって学園として密なる機能連携を図った。

（3）学園85周年記念事業

学園85周年記念事業としての耐震機能を強化した附属高校新体育館が、令和元年6月に竣工した。建設費用は補助金及び借入金のほか記念事業の寄附金を募って充てた。

（4）広報活動強化への取組み

新たなデザインの看板広告を、JR 千葉駅の改札・券売機前、JR 西千葉駅改札内、千葉都市モノレール作草部駅ホーム内に設置して、大学・短期大学・附属高校の学園全体像が目に入る広報活動に取り組んだ。

（5）情報のデジタル化及び業務のシステム化への取組み

情報企画戦略室を中心に文書資料のデジタル化、データベース化及び学園内の業務のシステム化に取り組み、導入に向けて着手した。

（6）短期大学部旧校舎跡地の活用

短期大学部旧校舎を解体し、令和2年度に同敷地を人工芝のソフトボール場兼フットサル場として大学及び短期大学の共用スポーツエリアとして整備することを決定し、旧短期大学B棟については高校の活用に供するための方策について検討を深めた。

（7）ボランティア活動の推進

学園ボランティアセンターを中心に、地域貢献という使命を果たすため、オリンピック・パラリンピックにボランティア参加するための募集及び登録支援や地域の関係団体と連携した学生生徒のボランティア活動を推進した。従来からの「千葉市親子三代夏祭り」へのボランティア活動のほかに、以下のような活動に参画した。

① 稲毛あかり祭の夜灯（11月24日（日））に本学園の学生・生徒、教職員の計26名がボランティアとして参加した。

② 社会福祉法人オリーブの樹「オリーブ轟」でクッキー販売、施設周囲のジョギング、地域清掃、園芸作業などのボランティア活動を実施した。

③ 台風15号による被災への支援活動の一環として千葉都市モノレールの駅などで募金活動を行い、令和元年10月31日、全額を千葉市への寄付として熊谷俊人市長に贈呈した。

④ 稲毛区社会福祉協議会に附属高校卒業生分の災害時備蓄品359個を寄付した。

（8）資格取得奨励

大学・短期大学・附属高校それぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した（延べ数で大学12名、短期大学17名、高校41名）。

（9）防災備蓄の整備

大学・短期大学・附属高校の学生生徒用に非常用食料や毛布等の防災用品を計画的に備蓄し、災害時に備えた対策を継続して実施した。

〔大学・短期大学〕

① 5 年計画の 1 年目にあたる非常食の備蓄として 140 名分（1 日 3 食、3 日分）の備蓄。

② 簡易トイレ 570 名分（1 日に 5 回使用、3 日分）の備蓄。

③ ブランケット 570 名分の備蓄。

〔高校〕

災害用備蓄品として、594 名の新入学生分の新たな備蓄。

(10) 勤怠管理システムの導入

国の施策である働き方改革の一環として、労働時間法制の見直しにより労働時間の状況を客観的に把握するように義務づけられたことへの対応として、勤務管理システムを平成 31 年 4 月から正式に稼働させ、教職員の勤怠時間の把握に努めた。

(11) 地域との連携について

①「ちば産学官連携プラットフォーム」協定締結の千葉市内の他大学・短期大学と連携し、学生募集・教育活動・就職支援・生涯学習・地域支援に取り組んだ結果、大学・短期大学共に文部科学省の令和元年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 3 （プラットフォーム型）に選定された。

②「千葉都市モノレール株式会社との相互連携協定」に基づき、令和元年 10 月 19 日（土）開催の「ちばモノレール祭り 2019」には、短期大学部ビジネスライフ学科の学生 26 名、大学の学生 3 名が参加した。その他の相互連携活動として、大学・短期大学の各授業での講演、学生のインターンシップ、大学総合図書館での企画展示などに取り組んできた。また、千葉都市モノレールのキャンペーンガール「ちばモノレールガール」に大学から 2 名（1 名は短期大学から大学へ編入、1 名は附属高校出身）の学生が選ばれ、市内外で行われるイベントの PR 活動を中心に、メディア出演や SNS 活動を通してモノレール沿線の魅力を発信する役割を担った。

③ 千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部と千葉市稲毛区役所は、相互連携協定を令和元年 7 月に締結した。令和 2 年 1 月に稲毛区役所にて開催された「いなげボッチャカップ」には、「市政だより」などで公募された 16 チームがエントリーし、本大学から学生有志 9 名が 2 チームに分かれ、選手兼スタッフとして参加した。

④ 千葉経済学園と株式会社千葉ジェッツふなばしは、両者が相互協力関係の充実を図り、深く連携しながら、お互いの持つ特性を有効に活用し、学生の人間性を高め、千葉県スポーツの一層の振興に取り組むため、令和 2 年 1 月にオフィシャルサプライヤー契約を締結した。千葉ジェッツふなばしユースチームの練習拠点として短期大学体育館使用が始まった。

⑤ 千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部と公益財団法人千葉県文化振興財団は、

相互の連携を強化し、地域の振興に資するため、令和２年１月に相互連携協定を締結した。授業への講師派遣や学生によるイベントサポート等を行った。

(12)　台風15号及び19号の被害への対応について

台風15号及び19号の被害により、大学・短期大学・附属高校の校舎、校内樹木及び野球場施設等が損傷した。修繕に際しては損害保険の申請を行い対応した。また、家屋等の罹災者支援として、大学生３名、短期大学生３名に後期授業料等の減免措置を講じた。

［千葉経済大学］

（１）大学改革の推進

３つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針）を踏まえて教育の充実に努めるとともに、アセスメントポリシーに基づく学修成果の評価項目と評価方法について検討した。また、本学のスローガン「あたたかく面倒見が良い大学」、「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」、「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目指し、アクション・プログラムに基づく各種改革に引き続き取り組んだ。

① 令和２年度カリキュラム改正に向け、カリキュラム検討委員会を中心に改編作業に取り組み、新カリキュラムを完成させた。

② 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」への選定、「教育の質に係る客観的指標」に対応するように、教学面の改革に組織的・体系的に取り組んだ。

③ FD（教員の教育力向上のための研修）と SD（教職員の職能力向上のための研修）を組織的・計画的に実施した。

④ 自己点検調査・アセスメント委員会での検討を踏まえ、教学支援・学生支援・就職支援及び入試関連の改革に引き続き取り組んだ。

（２）出席管理システムの導入

利便性の高いシステムに変更し、学生自身にも出席状況を把握させることにより、自発的な学習態度を促すとともに教職員の出席確認作業の繁雑さの軽減に努めた。

（３）「あたたかく面倒見が良い大学」としての取組み

① 欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生及びその保護者との面談を実施して、中途退学者の減少に引き続き努めた。

② 経済的困難を抱える学生に対して、学生支援機構の奨学金制度の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。

③ 国庫補助金を受けての学内ワークスタディ学生（大学生13名、短期大学生８名）を引き続き雇用して所定の学園業務に従事させることにより、継続した学修の支援にあたった。

（４）「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」としての取組み

① 「経済学特別講義Ｂ（渋沢栄一の経営道徳観に見る市場機能と公益）」の授業等で渋沢栄一の経済哲学にもふれて、建学の精神を踏まえた人間教育に努めた。
② 「リーダーズ合宿」、「ディズニーアカデミー」等の課外活動を活性化して、学生の自律性やリーダー性を育成した。

（5）「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取組み
① 公務員、会計、経営者・起業家、金融、教職、学芸員、IT の７つのキャリア別コース制の導入５年間の成果を検証し、その結果を踏まえて広く広報に努めた。
② 就職関係ではインターンシップへの積極的な参加、卒業生から学ぶ「業界別セミナー」、「企業訪問バスツアー」への参加を促し、現場の雰囲気、声などの実体験を肌で感じ取ることでキャリア意識の高揚に努めた。しかし、就職内定率は 93.3%となって、前年比 5.5 ポイント下回った。昨今、就職支援を行っていく中で「特別な支援」を必要とする学生が増加傾向にあるため、学生対応の方策を継続的に検討していくことを今後の課題としたい。
③ 千葉の経済人や行政経験者等を講師として招いて行うオムニバス講義「千葉の経済」と「千葉の地域政策」の２科目の充実を図った。

（6）「地域に開かれた大学」としての社会貢献
① 地域総合研究所では「オープンアカデミー」を 8 回開催し、地域経済博物館では「特別展示」、「古文書講座」及び千葉市立郷土博物館との共催による「歴史講座」を開催した。
② 総合図書館では地域住民の利用に供するとともに、令和元年度は前期・後期に各々図書館講演会及び企画展示を開催し、小中台中学校はじめ千葉市内の３つの中学校の職場体験の受け入れを行うなどの地域貢献に努めた。

（7）教育環境、施設・設備の整備
① 1 号館及び 2 号館の 15 講義室の電子黒板の更新。
② 2 号館 1 階の大教室 1-101 講義室の視聴覚機器の更新。
③ 2 号館 201・202 講義室の固定椅子の更新。
④ 総合体育館内に空調機の設置工事。
⑤ 小間子グランドの照明水銀灯の LED 化工事、大学構内テニスコート及び北側駐車場の LED 化工事。
⑥ 構内（敷地）の段差箇所をバリアフリー化。

［千葉経済大学短期大学部］

（1）教育内容の充実

各科の卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針を踏まえて、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育に、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士を養成する教育に努めた。

（2）短期大学基準協会による認証評価の受審

一般財団法人短期大学基準協会による3周期目の認証評価を受審し、令和2年3月17日付で「適格」と認定された。

（3）開放講座の実施

前年に引き続き、地域社会のニーズに応えるため、鎌ケ谷市教育委員会との共催で、鎌ヶ谷市中央公民館を会場とした開放講座「オープンカレッジかまがや」（テーマ：「楽しく学ぼう　時代の変化」）を8回実施した。

（4）ビジネスライフ学科としての取組み

① 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光関連科目「観光ビジネスⅡ」を増設するなどして、カリキュラムの充実・強化を行った。

② インターンシップへの積極的な参加、卒業生から学ぶ「業界別ガイダンス」「企業訪問バスツアー」への参加を促し、現場の雰囲気、声などの実体験を肌で感じ取ることでキャリア意識の高揚に努めた。その結果、インターンシップの参加者は83名（昨年91名）、就職内定率は97.4%とほぼ前年度同様の割合を保つことができた。

（5）こども学科としての取組み

① 幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人との連携を図り、教育及び保育研究の充実に努めた。

② 就職活動に向けて、自己理解・仕事理解を深め、自分に合った仕事を主体的に選択し、人や社会のかかわりの中で「自分らしい生き方」を見いだしていけるよう支援した。その結果、就職内定率は99.4%（昨年99.5%）となり、前年度と同様の高水準を維持することができた。

③ 地域のこどもたちの造形活動の場として28年目となる「こども造形教室」を活かして、実習の機会の充実に努めた。

④ 教員免許状更新講習として、必修講習2講座、選択必修4講座、選択講習12講座を実施した。

⑤ 千葉市内の保育士・幼稚園教諭の専門性向上のための研修会を千葉市と植草学園短期大学・千葉明徳短期大学・千葉市保育協議会・千葉市民間保育園協議会・千葉市幼稚園協会と連携して実施した。

［千葉経済大学附属高等学校］

（1）新校舎の点検改修工事の実施

建設後14年目となった新校舎の点検改修工事を昨年度に引き続き実施し、3ヵ年計画の点検改修工事を完了した。

（2）新体育館竣工と第三体育館跡地の整備

昨年度から引き続き実施していた新体育館が竣工した。さらに第三体育館を解体し、その跡地に駐輪場・駐車場及び緑地広場の整備を実施した。

（3）学力向上のための授業内容の充実

「高大接続改革」による大学入試の変革を見据えて、授業のみならず学内外で行っている種々の活動を記録させて進路に生かすために、ポートフォリオの作成の指導に努めた。

（4）特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上

受験に対し高い意識を持って挑戦する姿勢が表れ、AO や推薦に頼らずセンター試験や一般受験で最後まで希望校に挑戦し、厳しくなっている首都圏の大学で合格する生徒も出た。

（5）専門科教育の充実

資格取得を目標に専門科に入学してくる生徒も多く、高度資格を取得する生徒が年々増加すると共に、専門科全体で卒業時の簿記 3 級以上の取得率は 80%を超え、本年度の IT パスポートの合格者は 13 名になった。

（6）新学習指導要領への移行準備

2022 年度から実施される学習指導要領への移行に向けた準備を引き続き進めた。

（7）部活動の振興

ソフトボール部・柔道部・卓球部・自転車競技部・ボクシング部が全国総体に出場し、ソフトボール部が準優勝。バスケットボール部はウインターカップに初出場した。また、珠算部・将棋部も全国大会に出場し、珠算部の前川彩果が読上暗算と読上算の２種目で優勝した。

（8）定員確保のための生徒募集活動の遂行

入試広報室を中心に全職員で生徒募集にあたり、定員を 71 名上回る 631 名の新入生を確保することができた。

（9）いじめ及び体罰の防止に努める

いじめについては、教員相互の協力のもと早期発見に努め、深刻となるような問題は発生しなかった。

(10) 教員研修の充実

新規採用教員の校内及び校外研修や、全教職員に対する研修も随時実施し、教育内容の充実に努めた。

(11) 新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休校への取組み

政府の要請を受けて 3 月 2 日から臨時休校としたが、年度末の学習や生活面の指導には万全を期して取り組んだ。

３．財務の概要

（1） 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は73億9700万円（以下、100万円単位）であった。また、翌年度繰越支払資金は23億9300万円であった。

【予算との比較】

○収入の部合計　△2100万円

（主な要因）

・補助金収入　△1700万円（国庫補助金収入）

○支出の部合計　△2100万円

（主な要因）

・人件費支出　△1200万円（教員人件費支出、職員人件費支出）
・教育研究経費支出　△1400万円（委託手数料支出、賃金謝礼支出、修繕費支出）
・管理経費支出　△1500万円（補助活動仕入支出、補助活動費支出）
・施設関係支出　△1100万円（建物支出）
・翌年度繰越支払資金　7700万円増加

【前年度との比較】

○収入の部合計　3億3400万円増加

（主な要因）

・学生生徒等納付金収入　4400万円増加（大学　7000万円、短大　△3500万円）
・補助金収入　△1億6200万円（高校新第２体育館建設補助）
・雑収入　△3600万円（退職金財団収入　△5300万円、台風被害保険金2000万円）
・借入金等収入　△4億6600万円
（令和元年度実績額　大学･短大体育館空調　4300万円､短大･高校第２変電所3200万円、短大旧短大解体　9200万円、高校新館改修　4800万円、高校新第２体育館２億5100万円、高校旧体育館跡地整備　7800万円）
・その他の収入　3億9700万円増加
（減価償却特定資産取崩収入　2億円、前期末未収入金収入　2億200万円）
・資金収入調整勘定　1億9000万円増加
（期末未収入金　2億500万円）
・前年度繰越支払資金　3億9800万円増加

○支出の部合計　3億3400万円増加

（主な要因）

・人件費支出　△8500 万円
（大学退職金　1000 万円増、短大教員人件費　△1500 万円、高校退職金　△7700 万円）
・教育研究経費支出　5300 万円増加
（修繕費支出　△3900 万円、短大解体費支出　8000 万円増）
・管理経費支出　△5600 万円
（補助活動費支出　△3400 万円）
・施設関係支出　1 億 2000 万円増加
（令和元年度実績額　大学・短大体育館空調　4100 万円、高校新第２体育館　5 億 7400 万円、短大・高校第２変電所　3700 万円、短大体育館消火水栓　1300 万円、高校旧体育館跡地整備　7800 万円）
・設備関係支出　△3000 万円
（令和元年度実績額　大学大教室椅子更新 1300 万円、高校新第２体育館 2000 万円）
・資産運用支出　2 億円増加　（減価償却引当特定資産繰入支出 2 億円）
・その他の支出　3000 万円増加（前期末未払金支払支出　1200 万円、前期末リース未払金支払支出　1100 万円）
・資金支出調整勘定　6500 万円増（前期末前払金　1300 万円、期末リース未払金 1100 万円、長期リース未払金 3300 万円）

資金収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科　目	前年度	本年度	増　減	科　目	前年度	本年度	増　減
学生生徒等納付金収入	2,677	2,721	44	人件費支出	2,585	2,500	△ 85
手数料収入	58	60	2	教育研究経費支出	797	850	53
寄付金収入	32	16	△ 16	管理経費支出	228	172	△ 56
補助金収入	1,123	961	△ 162	借入金等利息支出	31	37	6
資産売却収入	0	0	△ 0	借入金等返済支出	293	323	31
付随事業・収益事業収入	66	56	△ 10	施設関係支出	642	762	120
受取利息・配当金収入	10	7	△ 3	設備関係支出	92	62	△ 30
雑収入	260	224	△ 36	資産運用支出	0	200	200
借入金等収入	1,010	544	△ 466	その他の支出	136	167	30
前受金収入	654	650	△ 4	資金支出調整勘定	△ 134	△ 69	65
その他の収入	252	649	397				
資金収入調整勘定	△ 1,073	△ 883	190				
前年度繰越支払資金	1,994	2,391	398	翌年度繰越支払資金	2,391	2,393	1
収入の部合計	7,063	7,397	334	支出の部合計	7,063	7,397	334

*百万円未満は四捨五入

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の３つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動資金収支差額は、学生生徒等納付金収入増加等により 4 億 9300 万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、高校新体育館建設、高校旧体育館跡地整備等により 6 億 9100 万円の支出超過であった。

その他の活動資金収支差額は、高校新第２体育館建設借入等により、2 億円の収入超過であった。

以上により、「支払資金の増減額」は 100 万円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は 23 億 9300 万円となった。

活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,982
教育活動資金支出計	3,522
差引	460
調整勘定等	32
教育活動資金収支差額（A）	493
施設整備等による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	257
施設整備等活動資金支出計	1,024
差引	△ 767
調整勘定等	76
施設整備等活動資金収支差額（B）	△ 691
小計（C）＝（A＋B）	△ 199
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	566
その他の活動資金支出計	366
差引	200
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額（D）	200
支払資金の増減額（C+D）	1
前年度繰越支払資金	2,391
翌年度繰越支払資金	2,393

（2）事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の３つに区分し記載している。

教育活動収支差額は5800万円の支出超過、教育活動外収支差額は3100万円の支出超過となり、以上の合計で経常収支差額は 8900 万円の支出超過となった。特別収支差額は１億 9100 万円の支出超過となり、３つの区分の合計である基本金組入前当年度支差額は２億8100 万円の支出超過となった。

基本金組入額が２億3700 万円となり当年度収支差額は５億1800 万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は 52 億 4400 万円の支出超過となった。

【予算との比較】
〇収入の部　△500 万円
（主な要因）
・学生生徒等納付金　300 万円増加
・経常費等補助金　△2100 万円（国庫補助金△2100 万円）
・雑収入　700 万円増加（台風被害保険金　600 万円）

〇支出の部　△1 億 400 万円
（主な要因）
・人件費　△1100 万円（教員人件費、職員人件費）
・教育研究経費　△1300 万円（委託手数料、賃金謝礼、修繕費）
・管理経費　△1500 万円（補助活動仕入原価、補助活動費）

【前年度との比較】
〇収入の部　△2 億600 万円
（主な要因）
・学生生徒等納付金収入　4400 万円増加（大学　7000 万円、短大　△3500 万円）
・雑収入　△3600 万円（退職金財団収入　△5300 万円、台風被害保険金 2000 万円）
・その他の特別収入　△1 億 9600 万円（高校新第２体育館関連　施設設備寄付金　△1600 万円、施設設備補助金　△1 億6000 万円）

〇支出の部　△3400 万円
（主な要因）
・人件費　△4200 万円（教員人件費　△1500 万円、退職金　△6300 万円、退職給与引引当金繰入額　3900 万円増加）
・教育研究経費　6500 万円増加（修繕費　△2800 万円、解体費　8300 万円増加）
・管理経費　△5800 万円（補助活動費　△3400 万円）

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円）

		科　　目	前年度	本年度	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,677	2,721	44
		手数料	58	60	2
		寄付金	4	3	△1
		経常費等補助金	924	917	△7
		付随事業収入	66	56	△10
		雑収入	260	224	△36
		教育活動収入計	3,989	3,982	△7
	支出の部	人件費	2,578	2,536	△42
		教育研究経費	1,257	1,322	65
		管理経費	241	183	△58
		徴収不能額等			△
		教育活動支出計	4,076	4,040	△36
	教育活動収支差額		△88	△58	30
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	9	6	△3
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	9	6	△3
	支出の部	借入金等利息	31	37	6
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	31	37	6
	教育活動外収支差額		△22	△31	△9
経常収支差額			△110	△89	21
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	257	61	△196
		特別収入計	257	61	△196
	支出の部	資産処分差額	256	252	△4
		その他の特別支出			
		特別支出計	256	252	△4
	特別収支差額		1	△191	△193
基本金組入前当年度収支差額			△109	△281	△172
基本金組入額合計			△8	△237	△229
当年度収支差額			△117	△518	△401
前年度繰越収支差額			△4,608	△4,725	△117
基本金取崩額					
翌年度繰越収支差額			△4,725	△5,244	△518

（参考）

事業活動収入計	4,255	4,049	△206
事業活動支出計	4,364	4,330	△34

（3）貸借対照表の概要

令和 2 年 3 月 31 日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が前年度比△1 億 1000 万円の 201 億 1900 万円、負債総額が前年比 1 億 7100 万円増加の 60 億 2600 万円となった。基本金が前年比 2 億 3700 万円増加の 193 億 3700 万円、繰越収支差額が 5 億 1800 万円減少の 52 億 4400 万円の支出超過となり、純資産合計は 2 億 8100 万円減少の 140 億 9400 万円となった。

○資産総額　△1 億 1000 万円

（主な要因）

・未収入金　△2 億 500 万円（高校新第２体育館補助金 1 億 9900 万円）

・建物　5 億 1200 万円増加（高校新第２体育館　10 億 5900 万円、旧短大校舎解体　△2 億 2100 万円、減価償却　△3 億 5500 万円）

・建設仮勘定　△5億900万円（高校新第２体育館）

○負債総額　1億7100万円増加
（主な要因）
・借入金　2億2100万円増加（高校新第２体育館等新規借入　5億4400万円、既存借入返済　△3億2300万円）

○基本金　2億3700万円増加
（主な要因）
・基本金組入額増加（大学　9000万円、短大　△4億3500万円、高校　5億8200万円）

貸借対照表（前年度対比）

（単位：百万円）

科　　目	前年度	本年度	増　減	科　　目	前年度	本年度	増　減
固定資産	17,396	17,484	88	固定負債	4,645	4,820	175
有形固定資産	16,511	16,606	95	長期借入金	3,799	3,990	191
土地	6,084	6,084		その他の固定負債	845	829	△16
建物	8,027	8,540	512	流動負債	1,210	1,206	△4
その他の有形固定資産	2,400	1,983	△417	短期借入金	323	353	30
特定資産	703	702	△1	その他の流動負債	887	853	△34
その他の固定資産	181	175	△6	負債の部合計	5,855	6,026	171
流動資産	2,834	2,636	△198				
現金預金	2,391	2,393	1	基本金	19,100	19,337	237
その他の流動資産	442	243	△199	繰越収支差額	△4,725	△5,244	△518
				純資産の部合計	14,375	14,094	△281
資産の部合計	20,229	20,119	△110	負債及び純資産の部合計	20,229	20,119	△110

*百万円未満は四捨五入

（4）経年比較及び主な財務比率比較

平成 27 年度から令和元年度における５ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、平成 26 年度以降は増加に転じた。これら学生生徒数増加ならびに授業料引上げに伴う学生生徒等納付金の増加および補助金の増加等により、事業活動収入もこれまでの減少傾向から増加傾向に転じている。

支出面では、財務体質の健全化を図るため徹底したコスト抑制の方針で臨んでおり、減少気味で推移していたが、平成 26 年度以降は耐震化事業や老朽化に伴う施設関係支出の増加並びに学生生徒数の増加に伴う教員人件費の増加等の影響により、事業活動支出はやや増加傾向で推移している。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は平成 26 年度から 28 年度まで３ケ年継続して黒字を確保してきたが、平成 29 年度以降は校舎、体育館建設工事に伴う既存建物の処分差額、解体費用により再び赤字へ転換し、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

さらに令和２年度にあっては、学園全体として学生生徒数が増加し、学納金収入も若干好転しつつあるが、支出面では平成 27 年度に短大新校舎建築を実施し多額の資金を要したこと、さらに 30 年度実施の高校新体育館建築に伴う借入金の増大等の影響により、当面は厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、今後中期財務計画をふまえ、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

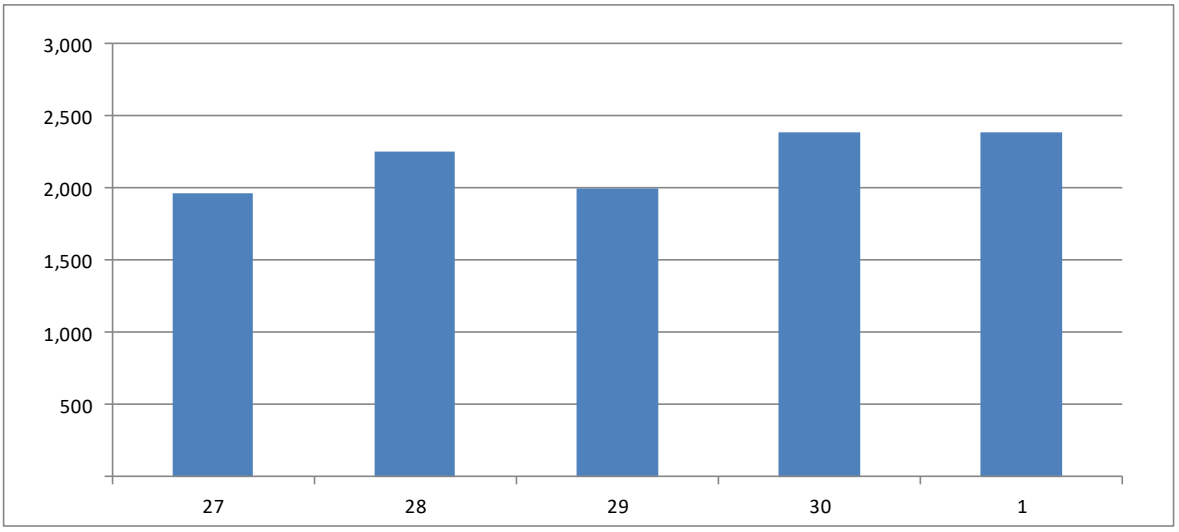
①【資金収支計算書】の推移

（単位：千円）

収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
科　　目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,528,264	2,554,493	2,654,787	2,676,644	2,720,927
手数料収入	49,377	52,842	48,093	58,116	60,002
寄付金収入	124,088	46,620	5,986	32,037	16,415
補助金収入	936,389	930,404	876,700	1,123,170	961,066
資産売却収入			120		
付随事業・収益事業収入	84,041	79,595	77,987	66,049	56,284
受取利息・配当金収入	25,702	19,866	19,022	10,427	7,333
雑収入	308,047	174,302	248,584	259,894	224,188
借入金等収入	1,610,000	270,000		1,010,000	544,000
前受金収入	632,573	661,786	638,922	653,713	649,708
その他の収入	770,068	507,475	534,065	252,052	648,936
資金収入調整勘定	△ 1,029,729	△ 842,497	△893,835	△1,073,230	△883,247
前年度繰越支払資金	2,013,004	1,963,932	2,253,902	1,993,762	2,391,430
収入の部合計	8,051,824	6,418,817	6,464,334	7,062,633	7,397,041
支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
科　　目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,665,808	2,509,135	2,576,353	2,585,219	2,499,944
教育研究経費支出	782,156	629,247	821,710	797,333	849,884
管理経費支出	133,552	198,528	193,305	228,446	172,027
借入金等利息支出	23,415	25,574	23,026	31,343	37,447
借入金等返済支出	129,462	132,706	288,748	292,678	323,269
施設関係支出	2,476,178	303,010	94,526	641,718	762,198
設備関係支出	203,160	179,387	72,142	91,940	62,117
資産運用支出		100,000	300,000		200,000
その他の支出	82,802	399,644	205,307	136,455	166,610
資金支出調整勘定	△ 408,642	△ 312,314	△104,545	△133,928	△69,063
翌年度繰越支払資金	1,963,932	2,253,902	1,993,762	2,391,430	2,392,608
支出の部合計	8,051,824	6,418,817	6,464,334	7,062,633	7,397,041

（翌年度繰越支払資金のグラフ）

（単位：百万円）



②【事業活動収支計算書】の推移

（単位：千円）

		科　　目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
			金額	金額	金額	金額	金額
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,528,264	2,554,493	2,654,787	2,676,644	2,720,927
		手数料	49,377	52,842	48,093	58,116	60,002
		寄付金	2,700	2,903	4,361	4,046	3,365
		経常費等補助金	843,537	876,016	871,628	923,918	917,303
		付随事業収入	84,041	79,595	77,987	66,049	56,284
		雑収入	308,394	174,302	248,584	259,894	224,188
		教育活動収入計	3,816,313	3,740,151	3,905,440	3,988,667	3,982,069
	支出の部	人件費	2,703,378	2,535,093	2,591,300	2,578,134	2,535,681
		教育研究経費	1,119,830	1,074,028	1,283,213	1,257,279	1,321,936
		管理経費	147,685	207,462	203,710	240,887	182,699
		徴収不能額等	314	1,748	403	177	
		教育活動支出計	3,971,207	3,818,330	4,078,625	4,076,477	4,040,316
		教育活動収支差額	△ 154,894	△ 78,179	△173,185	△87,810	△58,248
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	22,251	17,034	14,013	9,000	6,231
		その他の教育活動外収入					
		教育活動外収入計	22,251	17,034	14,013	9,000	6,231
	支出の部	借入金等利息	23,415	25,574	23,026	31,343	37,447
		その他の教育活動外支出					
		教育活動外支出計	23,415	25,574	23,026	31,343	37,447
		教育活動外収支差額	△ 1,164	△ 8,540	△9,013	△22,344	△31,217
経常収支差額			△ 156,058	△ 86,719	△182,198	△110,154	△89,464
特別収支	収入の部	資産売却差額			120		
		その他の特別収入	214,707	99,329	22,063	257,333	60,879
		特別収入計	214,707	99,329	22,183	257,333	60,879
	支出の部	資産処分差額	2,804	1,492	52,604	256,219	252,341
		その他の特別支出					
		特別支出計	2,804	1,492	52,604	256,219	252,341
		特別収支差額	211,903	97,837	△30,421	1,114	△191,462
基本金組入前当年度収支差額			55,846	11,118	△212,619	△109,040	△280,926
基本金組入額合計			△ 751,422	△ 116,732	△247,356	△8,158	△237,474
当年度収支差額			△ 695,576	△ 105,614	△459,975	△117,198	△518,400
前年度繰越収支差額			△ 3,392,034	△ 4,087,610	△4,148,224	△4,608,199	△4,725,397
基本金取崩合計				45,000			
翌年度繰越収支差額			△ 4,087,610	△ 4,148,224	△4,608,199	△4,725,397	△5,243,797

（参考）

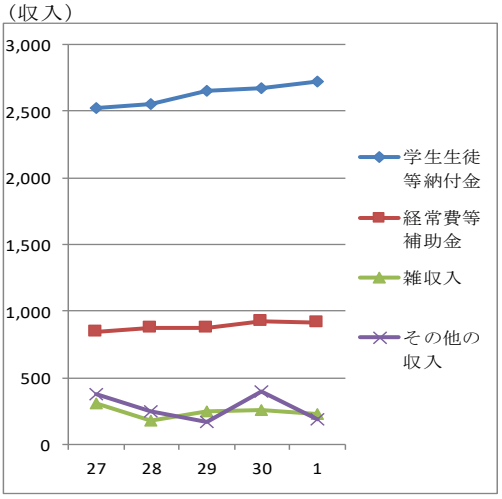
事業活動収入計	4,053,272	3,856,514	3,941,636	4,254,999	4,049,178
事業活動支出計	3,997,426	3,845,396	4,154,255	4,364,039	4,330,104

注　事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

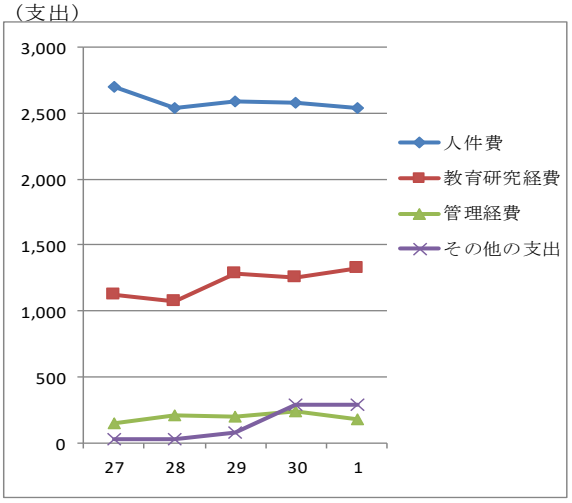
「収入・支出の主な科目の推移」

（単位：百万円）

（収入）



（支出）



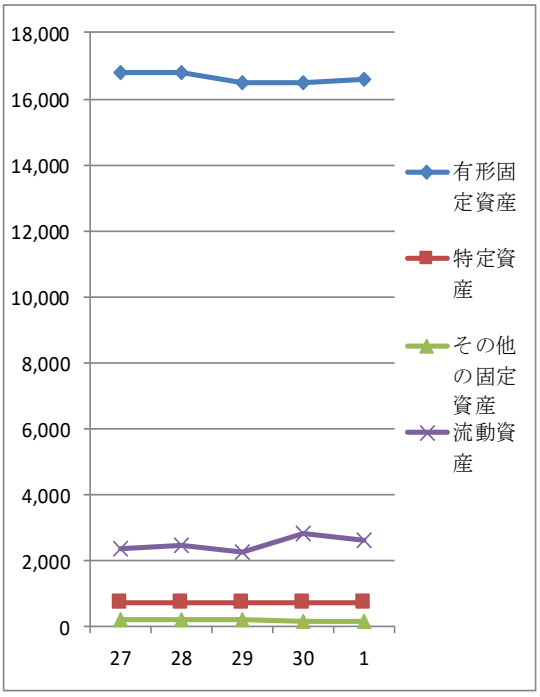
③【貸借対照表】の推移

（単位：千円）

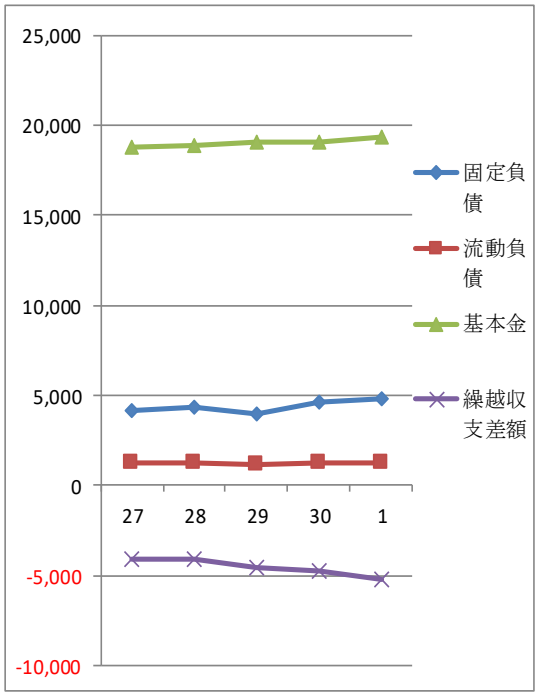
科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	17,711,948	17,733,389	17,375,356	17,395,591	17,483,547
有形固定資産	16,783,437	16,818,309	16,475,521	16,511,213	16,606,299
特定資産	712,548	709,716	704,707	703,280	702,178
その他の固定資産	215,962	205,363	195,127	181,099	175,071
流動資産	2,369,962	2,472,086	2,243,237	2,833,693	2,635,644
資産の部合計	20,081,910	20,205,475	19,618,592	20,229,284	20,119,191
負債の部					
固定負債	4,167,713	4,294,718	3,991,738	4,644,641	4,819,532
流動負債	1,229,153	1,214,595	1,143,311	1,210,141	1,206,083
負債の部合計	5,396,866	5,509,313	5,135,049	5,854,782	6,025,615
純資産の部					
基本金	18,772,654	18,844,386	19,091,742	19,099,900	19,337,374
繰越収支差額	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△4,608,199	△4,725,397	△5,243,797
純資産の部合計	14,685,044	14,696,162	14,483,543	14,374,503	14,093,577
負債及び純資産の部合計	20,081,910	20,205,475	19,618,592	20,229,284	20,119,191

「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

（資産の部）



（負債及び純資産の部）　（単位：百万円）



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

（単位：%）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費 / 経常収入	70.4	67.5	66.1	64.5	63.6
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	106.9	99.2	97.6	96.3	93.2
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	29.2	28.6	32.7	31.5	33.1
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	3.8	5.5	5.2	6.0	4.6
借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.6	0.7	0.6	0.8	0.9

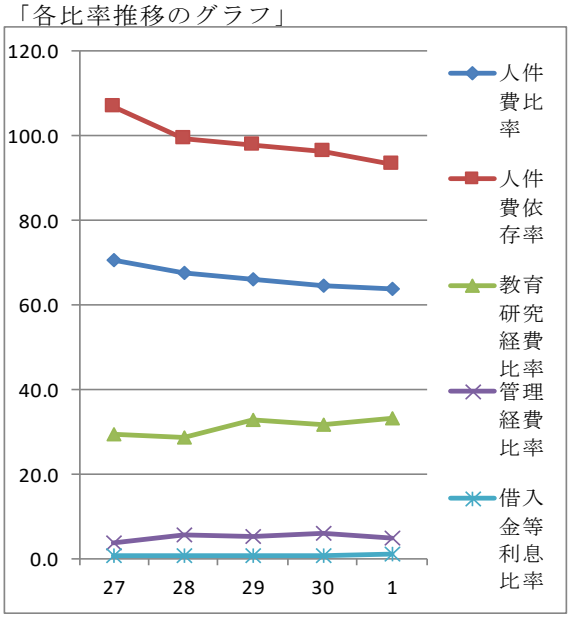
【貸借対照表関連比率】の推移

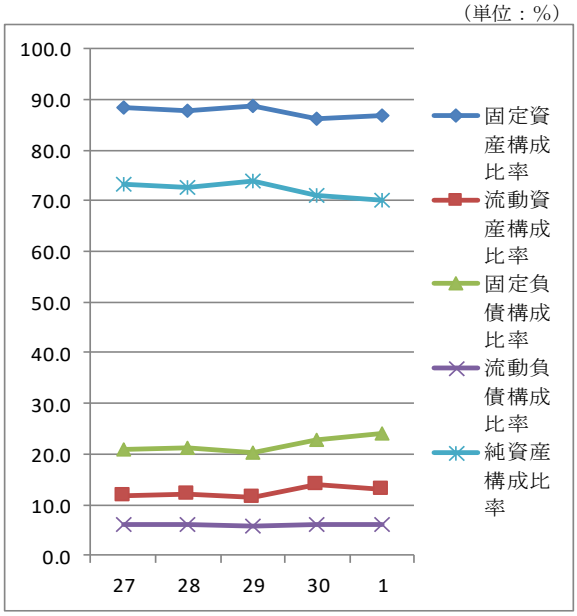
（単位：%）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	88.2	87.8	88.6	86.0	86.9
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	11.8	12.2	11.4	14.0	13.1
固定負債構成比率	固定負債 / 負債＋純資産	20.8	21.3	20.3	23.0	24.0
流動負債構成比率	流動負債 / 負債＋純資産	6.1	6.0	5.8	6.0	6.0
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	73.1	72.7	73.8	71.1	70.1

「各比率推移のグラフ」

（単位：%）





（5）中期計画との対比

資金収支計算書

（収入の部）　　（単位：千円）

区分		令和元年度			中期計画額			
		中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A	前年度繰越金	2,391,430	2,391,430	0	2,187,782	2,314,102	2,406,700	2,389,415
1	学生生徒等納付金収入	2,685,795	2,720,927	35,132	2,821,815	2,860,440	2,899,130	2,905,010
2	手数料収入	57,133	60,002	2,869	57,133	57,133	57,133	57,133
3	寄付金収入	22,800	16,415	△6,385	3,000	3,500	3,500	3,500
4	補助金収入	937,950	961,066	23,116	900,450	900,450	900,450	900,450
5	資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
6	付随事業・収益事業収入	67,343	56,284	△11,059	67,343	67,343	67,343	67,343
7	受取利息・配当金収入	10,000	7,333	△2,667	10,000	10,000	10,000	10,000
8	雑収入	191,739	224,188	32,449	72,414	62,537	95,478	118,604
9	長期借入金収入	544,000	544,000	0	492,000	490,000	280,000	240,000
10	短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
11	前受金収入	659,944	649,708	△10,236	659,944	659,944	659,944	659,944
12	その他の収入	438,575	648,936	210,361	570,739	51,414	41,537	74,478
13	資金収入調整勘定	△862,751	△883,247	△20,496	△711,358	△701,481	△734,422	△757,548
B	計(1～13)	4,752,527	5,005,611	253,084	4,943,479	4,461,279	4,280,092	4,278,913

（支出の部）　　（単位：千円）

区分		令和元年度			中期計画額			
		中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
14	人件費支出	2,514,684	2,499,944	△14,740	2,395,931	2,404,838	2,464,039	2,488,442
15	教育研究経費支出	851,936	849,884	△2,052	692,499	829,269	732,592	771,098
16	管理経費支出	200,435	172,027	△28,408	200,435	200,435	200,435	200,435
17	借入金等利息支出	41,706	37,447	△4,259	37,013	37,622	40,269	35,147
18	借入金等返済支出	323,269	323,269	0	709,261	371,724	435,093	466,204
19	施設関係支出	801,601	762,198	△39,402	503,278	287,507	190,664	134,850
20	設備関係支出	64,389	62,117	△2,272	276,273	33,000	30,000	30,000
21	資産運用支出	0	200,000	200,000	0	0	0	0
22	その他の支出	155,973	166,610	10,637	163,485	204,285	204,285	204,285
23	予備費	100,000		△100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
24	資金支出調整勘定	△97,817	△69,063	28,754	△261,017	△100,000	△100,000	△100,000
C	計（14～24）	4,956,176	5,004,433	48,257	4,817,159	4,368,681	4,297,377	4,330,462
D	翌年度繰越金(A＋B－C)	2,187,782	2,392,608	204,827	2,314,102	2,406,700	2,389,415	2,337,866

事業活動収支計算書

（単位：千円）

項目			令和元年度			中期計画額			
			中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,685,795	2,720,927	35,132	2,821,815	2,860,440	2,899,130	2,905,010
		手数料	57,133	60,002	2,869	57,133	57,133	57,133	57,133
		寄付金	2,800	3,365	565	3,000	3,500	3,500	3,500
		経常費等補助金	900,450	917,303	16,853	900,450	900,450	900,450	900,450
		付随事業収入	67,343	56,284	△ 11,059	67,343	67,343	67,343	67,343
		雑収入	191,739	224,188	32,449	72,414	62,537	95,478	118,604
		教育活動収入計	3,905,260	3,982,069	76,809	3,922,155	3,951,403	4,023,034	4,052,040
	事業活動支出の部	人件費	2,507,990	2,535,681	27,691	2,395,517	2,404,107	2,463,561	2,477,426
		教育研究経費	1,279,936	1,321,936	42,000	1,157,499	1,294,269	1,197,592	1,236,098
		うち減価償却額	428,000	471,761	43,761	465,000	465,000	465,000	465,000
		管理経費	211,035	182,699	△ 28,336	211,035	211,035	211,035	211,035
		うち減価償却額	10,600	10,978	378	10,600	10,600	10,600	10,600
		徴収不能額等	0	0	△ 0	500	500	500	500
		教育活動支出計	3,998,961	4,040,316	41,355	3,764,551	3,909,911	3,872,688	3,925,059
	教育活動収支差額		△ 93,701	△ 58,248	35,454	157,604	41,492	150,346	126,981
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	8,600	6,231	△ 2,369	8,600	8,600	8,600	8,600
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	8,600	6,231	△ 2,369	8,600	8,600	8,600	8,600
	事業活動支出の部	借入金等利息	41,706	37,447	△ 4,259	37,013	37,622	40,269	35,147
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	41,706	37,447	△ 4,259	37,013	37,622	40,269	35,147
	教育活動外収支差額		△ 33,106	△ 31,217	1,889	△ 28,413	△ 29,022	△ 31,669	△ 26,547
経常収支差額			△ 126,807	△ 89,464	37,343	129,191	12,470	118,676	100,434
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	57,500	60,879	3,379	0	0	0	0
		施設設備寄付金	20,000	13,065	△ 6,935	0	0	0	0
		施設設備補助金	37,500	43,763	6,263	0	0	0	0
		その他	0	4,051	4,051	0	0	0	0
		特別収入計	57,500	60,879	3,379	0	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	249,100	252,341	3,241	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	249,100	252,341	3,241	0	0	0	0
	特別収支差額		△ 191,600	△ 191,462	138	0	0	0	0
予備費			100,000		△ 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 418,407	△ 280,926	137,481	29,191	△ 87,530	18,676	434